

行政視察報告書

委員会名	安中市議会 清風クラブ
参加議員	柳沢浩之、高橋由信、松本次男、小川剛
日 程	令和7年(2025年)7月9日(水)~7月11日(金)
視 察 先	愛媛県今治市、愛媛県大洲市、愛媛県松山市
視察内容【1日目】7月9日(水)14時30分~16時	
視察自治体	<p>愛媛県今治市</p> <p>今治市議会議長 越智 忍様</p> <p>今治市 学校給食課 課長補佐 村上様、係長 小林様</p> <p>今治市 農林水産課 参事補 越智 様、農林水産課農業振興係 窪田様</p> <p>今治市 議会事務局長 白石様</p>
	 
	<p>学校給食課、農林水産課の説明員の皆様</p> <p>清風クラブ松本幹事長御礼挨拶</p>
視察項目	I. オーガニック給食について
概 要	<p>【今治市の概要】</p> <p>今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、高縄半島と、芸予諸島にまたがり、中心市街地がある平野部や緑豊かな山間部、瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま海道が架かる世界有数の多島美を誇る島からなる変化に富んだ地勢となります。</p> <p>今治地方は、古墳時代の遺跡や、七世紀には伊予国府が置かれていたことが示すよう古くから政治、経済、文化の中心地でした。</p> <p>中世は村上海賊が台頭し、戦国の動向に大きな影響を与えました。慶長5年(1600)、藤堂高虎が20万3千石の領主としてこの地に入り、今張を今治と改め今治城と城下町を築いて都市としての原型をつくりました。その後、松平(久松)氏の所領(今治藩と一部が松山藩)となり、明治2年の版籍奉還まで治めました。</p> <p>明治22年、市町村制の施行により陸地部の中心が今治町となり、大正9年、日吉村と合併して今治市が誕生しました。その後より港湾の整備を進め、四国初の開港場となりました。</p> <p>昭和に入り周辺町村との合併、編入を経て、昭和37年には人口が10万人を超みました。この間、太平洋戦争での戦災に遭いながらも港を中心とした商業都市として、また、タオル、縫製、造船などが基幹産業としてめざましい発展をとげました。そして平成11年に瀬戸内しまなみ海道(西瀬戸自動車道)が開通し、中四国の交流、流通の拠点となりました。</p> <p>平成17年1月に12市町村の合併により、人口18万人となり、松山市に次ぐ県下第2</p>

の都市に生まれ変わりました。本年 1 月に合併 20 周年を迎え、現在は人口減少で人口は 15 万人弱になりました。市の総面積は約 420 平方kmです。

合併当初、議会は 12 市町村で 188 名の議員がいましたが、在任特例を使わず合併当初は 32 名でスタートし削減を繰り返し現在は 28 名の議員です。

今治のタオルは、明治 27 年に阿部平助が白木綿不振の打開策としてタオル織物を作ったことに始まります。大正 10 年には、大阪について生産高全国第2位に成長し、その後の設備の近代化、デザインの向上、アパレル製品への活用などの努力により、現在では全国一のタオル産地となりました。

今治の北部、波止浜地区を中心に造船関連企業が集中しています。今治の造船は明治 35 年に小型船舶の建造修理が行われたのが始まりです。波が穏やかな良港を持ち、全国有数の造船地区になりました。現在、15 社で約 6,050 人の従業員（平成 27 年度数値）。年間の造船業売上高は約 2,700 億円です。

今治市は、令和 5 年度から国の「みどりの食料システム戦略」のうち「有機農業産地づくり推進事業」に取り組み、「今治市有機農業実施計画」を策定しました。これに伴い、令和 6 年 3 月 26 日に「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。

今治市は、穏やかな気候に緑豊かな山と美しい瀬戸内海という自然環境を生かして稲作、野菜、柑橘類などの栽培が行われています。

当市は、約 40 年前から有機農業の機運が高まり、一部小学校で学校給食への有機農産物の導入が始まりました。近年は、瀬戸内しまなみ海道の島しょ部を中心に、有機農業や自然農法での新規就農を目指す移住者もいます。

また、「食と農のまちづくり条例」を制定し、地産地消の推進、食育の推進、有機農業の振興の 3 本柱を食と農のまちづくりの基本理念としています。SDGs を推進する当市は、今後、「今治市有機農業実施計画」に基づいて、環境に配慮した有機農業を推進し、さらに地域特性を生かしたオーナーの有機農業振興策を展開しています。

1983年の学校給食調理場の自校式化、学校給食への有機農作物の導入、地元食材の優先使用、1988 年の「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」をまた、今治市では「食と農のまちづくり」ビジョンを明確化するため、①地産地消の推進、②食育の推進、③有機農業の振興」を進めています。

安中市の学校給食は松井田地域は給食センター方式で安中地域は自校方式で運営しています。

アレルギー給食の対応レベルは、本年より自校調理方式との統一化を図り、代替食対応の「レベル4」になりました。有機野菜を使った食材も一部では買い入れていますが、栄養の偏りが起こらないよう多くの種類の食材が必要で給食用に必要な量を確保できない等の課題や価格面が導入の課題になっているのが現状です。

先進地である今治市の安心安全な給食を安中市でも提供するための施策について学びました。

説明内容

◇今治市の学校給食について

今治市は変化に富んだ地形です。平野部や緑豊かな山間部、瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま街道が架かる世界有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだ地形からなる市です。島を有する特徴ある市です。

1. 学校給食施設や給食の現状について

(1) 調理場について

今治市は全部で21の調理場

・共同調理場11調理場

・単独調理場10調理場

○混在している理由



混在している理由は今治市長選が影響しています。昭和58年の市長選で現職市長は給食の効率化を考え今後は共同調理場を進めようとの公約を掲げ、新人候補は単独調理場を維持し、暖かい近くの場所で作る単独調理場を推進しました。結果は新人の方が勝利したため、今治市では単独調理場が維持されてきています。

【給食費】

中学生 305円、小学生 270円、高校生 325円か315円

(2) 給食内容について

今治市の学校給食の特徴は、全て手作りで、冷凍食品や遺伝子組み換え食品も使いません。こだわりを持って栄養士、調理員が日夜給食を作っている。

①衛生管理等の徹底

「学校給食衛生管理基準」(文科省)はもちろん、「今治市学校給食衛生管理マニュアル」及び「今治市食物アレルギー給食実施基準」を整備、順守。

⇒安心安全な給食を提供

②品質管理の徹底

食品の安全、鮮度を重視した食材の選定、検収及び温度の記録管理

(実際に食材を見て決定。食材選定会議を開催している)

安全、品質、鮮度を重視して食材を発注しています。食材の発注から食材費の支払事務は、各調理場の給食運営委員会が行っています。

③栄養管理に配慮した献立

④地産地消の推進

仕上がったものを検食し確認⇒



(3) 給食に関する指導について

今治市では全ての調理場に栄養士を配置し、栄養士により次のことに配慮した献立を調理場毎に作成しています。

①学校給食摂取基準を踏まえ、多様な食品を組み合わせ食事内容の充実を図る。

②脂肪、塩分を控えめにし、野菜類・豆類・魚・海藻類の摂取に努める。

③できるだけ自然なものを使用し、手作りによるメニューの多様化に努める。

④旬の食材を多く取り入れ、「生きた教材」による教育の一環となるように努める。

⑤郷土料理や伝統食を大切にし、また地域の産物を生かして食文化の継承を図る。

⑥給食・給食栄養指導について

学校では、児童・生徒が盛り付け、後片付けを行います。



栄養教諭・栄養職員は定期的に給食指導を実施しています

2. 地場産品の活用について

今治市の学校給食で使われている、コメ(ご飯)は100%今治市の減農薬米です。コメの産地ではないが、市の先人が今治市の子どもには今治で作ったコメを食べさせたいとの努力の賜物です。農協に出向き関係者がお願ひしてきた。

今治市は麦の産地ではありませんでしたが、小麦も100%今治産です。大豆も今治産を作りましょうと言ってこれまで進めてきましたが、学校給食に大豆を提供している農家さんは残り1件となりました。

○今治市産減農薬米について(特別災害基準米)

平成11年度より、今治市産の減農薬米を旧市内の調理場に導入し、給食の安全性と品質の向上を図っている。平成17年11月には、新市の全調理場において、100%地元産減農薬米による米飯給食の実施に至っています。

減農薬米;JA今治立花管内で生産される「ヒノヒカリ」「ひめの凜」

【使用実績】

年度別	今治市年間精米使用料
令和2年度	86.9トン
令和3年度	96.3トン
令和4年度	94.4トン
令和5年度	95.9トン
令和6年度	95.3トン

【今治市産減農薬米供給】

愛媛県学校給食会を通して提供している。安定供給と価格を調整する役割。

【米飯給食】

玄米で保管し精米して使っている。

米飯給食は週3回「つきたて」「炊きたて」のご飯が給食に出されるので、子ども達にも「おいしい」と好評で、残食量も減ったと聞きました。お米はクラスごとに炊飯しています。

○今治市産小麦パンについて

今治市産小麦を使用したパンを平成17年度より全調理場で学校給食パンに提供しています。週2回のパン給食を実施している。コッペパン、練りこみパン、バーガーパン、調理パン等でメニューの多様化を図っている。

○今治市産大豆による豆腐について

今治市では米国産の非遺伝子組み換え大豆から、平成13年度、今治市産のタマホマレ

を原料に切り替えたが、豆腐に加工しにくいため加工適正に優れたサチユタカに切り替えました。6月・11月・1月に今治市産大豆の豆腐製品を使用した学校給食を提供しています。

・メニュー

豆腐の五目煮、マーボー豆腐、ふわふわ丼、豆腐グラタン、豆腐のまさご揚

3. 有機農産物について

今治市は、令和5年度から国の「みどりの食料システム戦略」のうち「有機農業産地づくり推進事業」に取り組み、「今治市有機農業実施計画」を策定しました。これに伴い、令和6年3月26日に「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。今治市は40年前から有機農作物を使っている。市全体ではないが、ある限定した小学校の調理場で使ってきました。宣言したことで栄養教諭からも食育の観点から良かったと話がでている。有機野菜の量の確保の問題がある。いつも有機野菜は使えないが、なるべく有機野菜を使った給食の回数を増やしていきたい。

○有機野菜の利用について

農薬を使用しないため、大きさや形が不揃いで、虫食いの場合もあり、下処理は手作業で効率は悪いが、旬の野菜が納品され、香りや味が新鮮です。

○令和6年度の今治市全体の野菜類の年間使用状況

単位：トン

	有機野菜	今治市産	県内産	国内産	外国産
数量	6.6	98.9	22.3	119.5	0.8
使用割合	2.7%	39.9%	8.99%	48.1%	0.31%
総数量	248.1				

数字で見れば有機野菜は使用料ベースで2.7%とたったこれくらいとなるかもしれません。今治市産、国内産が多くなり、外国産は殆ど使っていません。

○日本一の美味しい給食を目指す政策について

日本一美味しい給食を目指すとの事が市長政策にあります。主菜だけで1食200円の給食を作り優秀賞を決めるコンテストをしています。今治市民から174件のメニューの応募がありこれまで16件が残っています。決勝は7月21日あります。小学生のペアや老人クラブの方、OLの方もいて様々な幅広い方が出展してくれました。

○全国学校給食甲子園について

今年度の最優秀賞1点と優秀賞2点全部で3点を甲子園にエントリーして真の日本一美味しい給食を目指すことになりました。

○学校給食の今後について

物価高騰で学校給食も厳しい財政状況になっている。国も給食の無償化を目指すと政策が出ているが、全国の各自治体では学校給食の金額等も大きく異なります。アレルギーの問題もあり除去食の提供をどうするのか。また、神奈川県横浜市は中学生の給食は無く弁当持参であり、給食費の無償化をそれぞれの自治体の違いもある中、どのように進めるのか各自治体注目しています。

【成果と今後の課題】

成果

- ①地元産の食材を通して、生産者の苦労や努力に感謝し、食べ物を大切にする気持ちや食への関心が高まる
- ②新鮮で安全な旬な食べ物を活かした献立の実践
- ③学校給食を通して、保護者の食の安全や地域食材を使った献立等への関心が高まる

今後の課題

- ④手間のかかる食材と衛生管理の徹底
- ⑤地元食材の安定供給およびコストと給食費

◇今治市の食と農のまちづくりについて～地産地消と食育のすすめ～

今治市のこれまでのあゆみ

1981年 学校給食センター老朽化に伴い建て替え計画が浮上
PTAの内、今治くらしの会が大型給食センターでは多くの加工品を扱うので反対運動を起こした。

1982年 1月 市長選挙

(新しい大型給食センターの建設を主張する現職と自校式調理場を推進する新人(岡島市長)が立候補し、今治立花農協、今治くらしの会の支持を受けた新人が当選しました)

1982年 4月「立花地区有機農業研究会」結成される。

1982年 5月今治立花農協総会で動議。自分たちが作った安全な食べ物を子や孫に食べさせるため、学校給食に地場産野菜や有機農作物を導入するよう市に要望する決議を採択。総会後、今治市長に陳情。

1983年 4月 烏生小学校調理場単独給食開始

今治青果事業協同組合の協力により地元産農作物の優先使用を開始。また、学校給食に有機農作物の導入を開始しました。

1988年 3月 今治市議の議員発議により「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」議決しました。

※都市宣言

1988年頃は外国からの輸入農作物が増えており輸入農作物からの残留農薬が問題になっている頃でした。市民の方に安心して安全な食料を食べてもらうため安全な食料の安定生産を進め消費者の方にも理解を深めてもらうための市民の健康を守る都市宣言です。

1998年 今治市長が岡島市長⇒繁信市長に交代 同様の政策を実行

2001年 9月 地元産パン用小麦を使ったパン給食を開始

2002年 1月 学校給食用豆腐の原料大豆を今治産に切り替え

2005年 1月 12市町村合併、新しい今治市が発足

2005年12月 新しい今治市において「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を議決

2006年 9月 「今治市食と農のまちづくり条例」制定

2008年 2月 今治市有機農業推進協議会設立

2008年 6月 愛媛県今治支局地域農業室が「有機農業講座」開校

2012年 4月 「有機農業」講習会スタート

今治市の食と農のまちづくりは、約40年前の消費者運動や農民運動などの市民活動に端を発しており、行政主導ではなく市民の取り組みとして発展してきました。

食と農のまちづくり条例

1. 条例制定について

今治市の食と農に関するまちづくりのビジョンの明確化として、食と農林水産業を基軸とした街づくりを行うために、「地産地消の推進」、「食育の推進」、「有機農業の振興」を柱とした市の責務、市民並びに農林水産業者、食品関連事業者の役割を明らかにすることで、まちづくりのコンセプトを明確に示しています。「地産地消の推進」を入れた条例は全国的にも珍しかった。

○第10条

有機農業の推進の障害となる遺伝子組み換え作物の栽培を規制

市町村で初めて、遺伝子組み換え作物の栽培に罰則付きの規制を導入しました。交雑・混入の防止、種苗法による権利侵害の防止、栽培に伴う住民トラブルの会費を図ります。また、市内での遺伝子組み換え作物の栽培の抑止効果に期待しています。市への申請、許可を得る。泡沫や飛散の防止対策。立ち入り検査の実施、違反した場合は罰則など厳しい条件を入れた。地域の方に元気になってもらいたい。

○食農教育

いまばり市民農園は、平成12年4月に開設され38区画あり、農薬や化学肥料使用しないことが入園条件の市民農園です。安全な農作物を生産することがいかに大変であるか体験していただき、有機農産物への理解を深めていただくための農園と位置付けています。使用料 年間5,200円

○有機農業の振興

今治市では、有機農業を軸に地産地消で食育力を高め、食育効果で地産地消を広げていきたいと考えています。

・学校農園設置運営事業

給食を通して食べ物やその生産、農業を見直す、そして農業生産を通して食べ物の安全性や味、旬を見つめ直すことは、「医(健康)・食・農」を有機的に結び付けて考える力を養う事、食べ物と農業から生命を育み大切にすることの尊さを学ぶことに繋がる。

今治市では小中学校の学校農園での体験を行っています。中でも学校農園で有機JAS認証を取得することにチャレンジした4つの小学校には、管理機などの農機具の購入や種苗、肥料の助成を行い、3年後に見事に学校農園で有機JAS認証を取得することができました。

・今治市実践農業講座(初心者向け講座)

平成11年4月から、有機農業の基礎知識や技術を習得するための農業講座がスタートしています。月2回、年24回の講座で、その内半数が実習のプログラムで、これまでに214名が講座を修了し、修了生は就農、家庭菜園、直売所会員、料理人等、色々な分野で安全な食の実践に取り組んでいます。平成13年には修了生を中心に「学校給食無農薬野菜生産研究会」が結成されていました。令和5年から有機農業講習会に統合。

当初提出していた質問事項

Q; オーガニック給食に係る経費について

A; 地元産の食材を使うと輸入品を使う給食より費用が割高になる。地産地消を推進している観点から農林水産課で差額を補助している。お米、大豆、パンの補助とともに、今治産真鯛等を学校給食に使用する際の、外国産白身魚との差額相当を補助している。

また、今治で捕獲されたイノシシ肉を学校給食に使用する際の、豚肉との差額の補助や、今治産有機野菜等を学校給食に使用する際の、市内産一般野菜等との差額相当の補助、今治産農林畜産物を学校給食に使用する際の、従来の市外産との差額相当の補助、学校農園で有機JASの認証を受ける場合の手数料を補助している等が経費になります。

Q; オーガニック給食を導入するメリット、デメリットについて

A; 食育の時間に教諭が健康面や食育についての話を取り入れ易いメリットがある。デメリットは数が揃わない。安定供給からしても使い勝手が悪い。21調理場の内でも1つか2つの調理場でしか使えないところがデメリットです。

Q; オーガニック農作物の定義について

A; 化学的に合成された肥料や農薬を使用せず遺伝子組み換え技術も使わず環境負荷をできるだけ低減して作られたものがオーガニック農作物です。一般的には有機JAS認証を取得したものだけが、農家さんの中にはJAS認証は取得していないが、栽培中に農薬を不使用としている、農家さんが作ったものも使っている。

Q; 地産地消の割合について

A; 今治市全体の野菜類の年間使用状況は、有機野菜は2.7%となり、今治市産が39.9%、県内産8.99%、国内産は48.1%となります。

Q; 有機栽培で作る野菜を農家へ浸透させた経緯について

A; 立花地区は元々有機農業で作っている方がいた。有機農業研究会が自主的に結成され、学校給食への提供をやっていた方が中心になり浸透が図られてきた。青海島には有機野菜をしたいと移住する方もいる。

Q; 有機農業に携わる就農者の今後の見込みについて

A; 慣行農業を含めて難しい状況である。遊休農地も増えている。辞める方も多い。令和6年3月に計画を作りました。愛媛県の統計上の令和5年の有機農業の面積55ha、72名、令和10年には63haで82名を目標にしている。令和7年3月では有機農業面積は55haで横ばいだが農業者は1名増の73名になる。山間地であり面積の拡大は難しい。

Q; 給食のセンター方式への移行の考え方について

A; 今治市では学校給食に安心・安全で温かい手作りの学校給食を提供しようとの目標がある。政策で自校式を推進してきた。11の共同調理場があるが小さい少人数の共同調理場である。今治市も少子化で子どもの数が減っている。提供量が224食/1日の調理場もある。共同調理場やセンター方式化しないと行政コストで無駄がでてしまう。しかし、子ども達に投資する観点からみればお金の問題だけで良いのか議論が必要である。

質疑応答

質) 減農薬米とは農薬の割合等はあるのか。また、地元ジビエ流通支援事業でイノシシ肉を学校給食に使っているとあったが、頻度はどうか。地元水産物として真鯛を使用するとあるが頻度はどうか。

答) 減農薬米は慣行栽培の基準がある。農薬を5割減で栽培する方式である。愛媛県が認証する制度である。イノシシ肉は獣師がみんなに食べて欲しいとの事で給食に入れはじめました。年1回出している。鯛は農林水産課で補助金を出しており年4回提供している。

質) 令和6年にオーガニックビレッジ宣言をだされ作る農家を増やすのか。

答) タオルと造船の街で有名だが、昔から有機農業に取り組んでくれる熱意のある農家さんも多いところである。愛媛県内では先進的な土地柄で、宣言当時は72名の有機農家を82名に増やす目標を立てた。厳しい目標であるが補助メニューを作ったり、外部の講師を呼んで技術の継承を目指して欲しい。

質) 市民活動が出発点で先進的な有機農業が始まったが、特殊な背景や事業があったのか、指導的な方がいたのか。

有機農業を進める中で、計画があったが、安中市も高齢化が進み70歳代を中心である。現状72名の有機農業者がいらっしゃるとあったが年齢構成はどうか。

答) 立花地区は養鶏農家が多く堆肥がたくさんあり、有機農業を取り込んだとの経緯がある。肥料は通常化学肥料になるが養鶏堆肥が多くあった。有機生協という有機農業の団体があり立花地区との繋がりがあり取り組みました。当初はキャベツも虫食いだけで出荷できずにいたようです。

今治市も高齢化は進んでいます。詳しいデータはありませんが、60代、70代が中心です。

質) 調理場の老朽化や設備のドライ方式への移行とか今後の問題はあると思います。給食費の値上げなどはどうか。

答) 学校の適正配置を議論し検討中であります。今治市の学校給食費は小学校270円、中学生は305円で食材費だけである。人件費が上がっているので厳しい状況。また、給食調理場は暑いし大変とのイメージもあるが、やり甲斐のある仕事とのアナウンスしてPRもしております。施設の修繕や人件費も一般財源になります。

質) 立場はどうか。委託の給食調理場はあるのか。また、学校給食を提供する大企業もあるが委託の考えはどうか。調理員の待遇はどうか。

答) 委託しているのは21調理場の内1か所の「夢づくり調理場」は委託です。委託も議論に出るが、今治市の政策で美味しい給食を提供するとあるので今のところ現状で運営しています。待遇は会計年度任用職員です。

質) アレルギー除去食の対応はどうか。

答) 約70名がアレルギー対応が必要です。必要に応じて弁当を持参してもらいます。

質) 調理場は暑く過酷な労働環境だが整備についてはどうか。

答) 対応策としてスポットクーラーを昨年から導入しました。調理員数を余裕を持たせて採用し休める時は休んでもらえるよう考えている。

質) 調理員をハローワークで募集するが集まらないのが現状である。

答) 今年の7月までの2年間は募集しても来てくれなかった。労働の過酷さは問題です。



今治市議会議場



今治市議会入口

市への提言 または要望	<p>今治市の学校給食の調理場は全部で21の調理場があります。共同調理場が11、単独調理場が10あります。混在の理由は昭和58年の市長選で現職市長は給食の効率化を考えて、今後は共同調理場を進めようとの公約を掲げ、新人候補は単独調理場を維持し、暖かい近くの場所で作る単独調理場を推進しました。結果は新人の方が勝利したため、今治市では単独調理場が維持されてきました。安中市では松井田は共同調理場ですが、安中小や原市小、碓東小、秋間小、東横野小、磯部小は単独調理場を維持しています。現岩井市長も単独調理場を維持し、原市小の調理場は新しく改築されドライシステム化や調理準備作業室の改善、増床を行いました。現在は安中小の改築を進めています。松井田学校給食センターも食物アレルギー対応食の提供を始めました。</p> <p>1988年3月に今治市議の議員発議により「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」議決しました。1988年頃は外国からの輸入農作物が増えており輸入農作物からの残留農薬が問題になっている頃で、市民の方に安心して安全な食料を食べもらうため安全な食料の安定生産を進め消費者の方にも理解を深めてもらうための市民の健康を守る都市宣言を出しました。</p> <p>今治市の学校給食の特徴は、全て手作りで、冷凍食品や遺伝子組み換え食品も使っていません。こだわりを持ち栄養士、調理員が日夜給食を作っています。</p> <p>今治市は地場産品の活用を進めています。学校給食で使われている、コメ(ご飯)は100%今治市の減農薬米です。コメの産地ではありませんが、今治市の子どもには今治で作ったコメを食べさせたいとの市の先人の努力の賜物です。農協に出向き関係者がお願いしてきた。安中市も今治市のような減農薬米が作れないか検討していただきたい。また、今治市は麦の産地ではありませんでしたが、小麦も100%今治産です。大豆も今治産を作りましょうと言ってこれまで進めてきましたが、学校給食に大豆を提供している農家さんは残り1件となりました。</p> <p>学校給食へのこだわりとして、地元産の食材を通して、生産者の苦労や努力に感謝し、食べ物を大切にする気持ちや食への関心が高まりました。新鮮で安全な旬な食べ物を活かした献立を実践しています。また、学校給食を通して、保護者の食の安全や地域食材を使った献立等への関心が高りました。</p> <p>課題とすれば、手間のかかる食材と衛生管理の徹底や地元食材の安定供給およびコストと給食費を今後も維持するにはどうするか、十分な検討が必要です。</p>
----------------	---

安中市には安中総合学園があり、献立にもよりますが一部有機野菜を買い入れています。「有機JASほ場」の承認を受けている安中総合学園との更なる連携も進め有機野菜を増やすような取り組みを期待します。今治市では以前からオーガニック食材を学校給食に取り入れる動きが広がりを見せています。

オーガニック食材の使用は、給食用に必要な量を確保する収量確保や価格面が課題であります。解消されれば、より安全安心で栄養価の高い給食提供が実現します。群馬県でも有機農業推進計画を策定し、有機農業で生産される農産物の流通や販売支援、有機農業に対する消費者の理解増進を図る計画を作りましたので、調査・研究して生産者への理解醸成を進めて欲しいと感じます。

食農教育として今治市は平成12年4月に「いまばり市民農園」(現在38区画)を開設しました。農薬や化学肥料を使用しないことが入園条件の市民農園です。通常の市民農園は農業体験を楽しみ、おいしい自作の野菜を味わってもらう目的が多いですが、本市では農薬や化学肥料を使用せずに、安全な農作物を生産することがいかに大変であるかを体験して頂き、有機農作物等への理解を深めてもらうための農園と位置づけています。使用料は年間5,200円です。安中市も耕作放棄地が多くあるので、市民農園として貸し出す等の工夫をすることも検討していただきたいと思います。

視察内容【2日目】

視察自治体	愛媛県大洲市 大洲市議会 議長 村上様 市議会事務局次長 相原様 大洲市総合政策部地域振興課 課長 田中様 〃 課長補佐 森様 〃 移住・定住支援センター 事務長 中岡様
視察項目	・移住・定住支援(補助金・移住お試し住宅)について  大洲市議会村上議長  高橋副代表の挨拶
概要	愛媛県の西部に位置し、中央部を清流肱川(ひじかわ)が流れる大洲市は、かつて、伊予大洲藩六万石の城下町として栄え、歴史的な建造物や昔ながらの懐かしい町並みが随所に残っています。海、山、川が織り成す多彩な景観や、肱川を活用した「うかい」、「いもたき」などの観光資源を通じ、季節の移ろいや人々の温もりを感じることができます。県内唯一の空港がある県都松山市までは、JR予讃線や松山自動車道などにより40分～60分程度でアクセスできるなど、交通利便性は高く、大洲IC周辺では、四国西南地域の玄関口としての整備や開発が進められています。

	<p>大洲市の市街地は昼夜の気温差が大きい盆地特有の気候です。西部の海側は温暖で雨も少なく、夏も過ごしやすい気候です。山間部は寒暖の差が激しく、冬は雪が積もることもあります。積雪は年に数回程度ですが、地区によっては自家用車の冬の備えが必要となる気候です。大洲市では、「地域の文化を未来へつなぐ」を基本理念として、歴史・文化・自然・風土などの地域固有の資源を保全し、民間事業者との協働で新たな価値を創造する「歴史的資源を活用した観光まちづくり」を進めています。城下町としての佇まいを色濃く残す肱南地区において、町民・古民家等を活用した分散型ホテルを展開するとともに、日本初となる城泊事業「大洲キャッスルステイ」に取り組んでいます。令和5年3月には「ザ グリーン デステイネーションズ ストーリー アワード ITB ベルリン」において、大洲市が持続可能な観光地として「文化・伝統保全」部門で、世界1位に選出されました。</p> <p>大洲市は、急速な人口減少と少子化、生産年齢人口の減少が進行していますが、未来を担う子供たちが夢と希望を抱き、ふるさとを誇りに思うまちづくりを推進しています。そのような中、大洲市の移住・定住支援について学び、安中市の移住・定住支援に活かす研修を受けましたので報告いたします。</p>
説明内容	<p>1. 移住・定住の支援策や支援金制度の内容について</p> <p>首都圏・都市部から離れた地方自治体では人口減少、少子高齢化が進む中で重要な取り組みであります。移住定住を推進するための直接的な支援にあたるための補助金や、本市に移住定住を検討されている方へ本市への滞在支援を目的とした移住お試し住宅について研修を受けました。</p> <p>(1) 移住・定住支援施策の概要(全体像)</p> <p>人口減少や少子高齢化に進行を見据えた地域振興施策の一つとして、県外・県内からの移住と市内定住の促進に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年 3月 大洲市移住・定住支援センター設置運営規程を制定 空き家利活用、移住支援制度の調整、情報発信・相談業務を推進 ○平成28年10月 大洲市空き家バンク実施要綱を制定 空き家の利活用と移住者への安価で安定的な住まい提供を推進 ○平成29年 3月 大洲市移住・定住促進補助金交付要綱を制定 不安や経済的負担の軽減による移住・定住の促進 <p>(2) 施策のポイント(狙い)</p> <p>地域の活力や持続性を高め、担い手として即戦力となる「子育て世帯」と「働き手世帯」を対象として絞り、移住・定住を促進することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①子育て世帯；18歳未満の子を養育する18歳以上60歳未満の人がいる世帯 ②働き手世帯；18歳以上60歳未満の人がいる世帯 <p>(3) 支援の方針について</p> <p>移住先での新たな生活における不安や経済的な負担の軽減を図るために、①住まい、②暮らし、③仕事、の3つをテーマに具体的な支援を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住まいの応援 移住してきた方の生活拠点となることから、希望に応じて、賃貸・売買物件の紹介や敷金礼金、仲介手数料に対する支援をしている。 ○暮らしの応援 生活が安定するまでの一定期間において、引っ越し費用や入居費、家賃等の補助等で経済的な暮らし応援をしている。

○生業に就く応援(仕事応援)

仕事については、当市で担い手不足が著しい、看護師、保育士などの職種や公共交通のバスやタクシーの運転手、農林水産業への就業、市内企業に対する支援を充実させている。

(4) 補助事業の具体的な内容

【住まいの応援】

○空き家バンク登録物件を購入する方

○住宅を新築等する方

【暮らしの応援】

○市内に移住する方、結婚する方

【生業に就く応援】

○市内の事業所に就職、農林水産業に就業、市内で起業する方

○東京圏から移住し、対象企業に就職・起業等した方

2. 移住相談窓口について

地域振興課内に設置している(5名体制)

(1) 相談窓口の概要と相談内容について

空き家等の利活用、移住・定住の支援に

に関する施策に係る総合調整、情報の発信や収集及び相談に関する業務を担当

①相談窓口の体制 ※令和7年5月

大洲市移住・定住支援センター(総合政策部 地域振興課内)

所長 1名 地域振興課長(兼任)

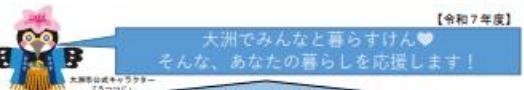
次長 1名 地域振興課長補佐(兼任)

事務長 1名 専任

定住支援員 1名 兼任

事務員 2名 兼任

定住支援員(委嘱・非常勤)



【令和7年度】
大洲でみんなと暮らすけん!
そんな、あなたの暮らしを応援します!

住まいの応援

■空き家バンク登録物件を購入する方

①県外移住者：令和2年4月1日以後の県外移住者で18歳以上60歳未満の構成員がいる世帯
②県内移住者：県内市町から転入後3年以内で18歳以上60歳未満の構成員がいる世帯
③市内在住者：50歳以上で18歳未満の子どもを養育する世帯

④物件所有者：バンク登録物件の所有者
⑤物件利用者：バンク登録物件の利用者

半額：18歳以上60歳未満(申請日時点)
1/2歳未満の子育て世帯(4月1日時点)

事業費	補助金額	補助率	対象者コード
賃 働 費	最大20万円～100万円	1/10	①②③
改 修 費	最大25万円～400万円	2/3又は1/2	①②③
家 財 道 具 等 部 分 費	最大10万円又は20万円	2/3又は1/2	①②③④
保 介 手 費	最大10万円	1/2	④⑤

■世帯を新築等する方(施設1年以内の造成住者・マンションの購入を含む)

①県外移住者：県外から転入後3年以内で18歳未満の子育て世帯

②県内移住者：県内市町から転入後3年以内で18歳未満の子育て世帯

③市外通勤者：県外、県内市町から転入後1年以内の18歳未満の子育て世帯又は18歳以上60歳未満の人がいる世帯

④市外通勤者：県外、県内市町から転入後1年以内の18歳未満の子育て世帯(公務員を除く市外通勤者に限る)。

⑤新婚世帯：令和7年1月1日以後に結婚し市外で同居する方(夫婦ともに39歳以下で世帯の合計所得が60万円未満に限る。)

⑥新築世帯：令和7年1月1日以後に結婚し市外で同居する方(夫婦ともに39歳以下で世帯の合計所得が60万円未満に限る。)

事業費	補助金額	補助率	対象者コード
新築 住 宅 取 得 費	最大45万円～150万円	1/10	①②

暮らしの応援

■市内に移住する方、結婚する方

①県外移住者：県外から転入後1年以内の18歳未満の子育て世帯又は18歳以上60歳未満の人がいる世帯

②県内移住者：県内市町から転入後1年以内の18歳未満の子育て世帯又は18歳以上60歳未満の人がいる世帯

③市外通勤者：県外、県内市町から転入後1年以内の18歳未満の子育て世帯(公務員を除く市外通勤者に限る)。

④新婚世帯：令和7年1月1日以後に結婚し市外で同居する方(夫婦ともに39歳以下で世帯の合計所得が60万円未満に限る。)

⑤新築世帯：令和7年1月1日以後に結婚し市外で同居する方(夫婦ともに39歳以下で世帯の合計所得が60万円未満に限る。)

事業費	補助金額	補助率	対象者コード
入居 費・引 っ し え 費	最大5万円～15万円	1/2	①②
通 勤 費	最大24万円(1万円／月)	1/2	③
結 婚 新 生 支 払 費	最大10万円～60万円	—	④

仕事の応援

■市内の事業所に就職又は農林水産業に就業又は市内で就業する方

市外移住者に限る

令和7年1月1日以後の市内就業に伴い、新たに賃貸住宅を借りた場合の家賃を補助

農林水産業、保育所等、高齢者施設等、公共交通事業所(最大2万円／月・最長3ヶ月)

その他事業所、テレワーク就業、起業(最大1万円／月・最長2ヶ月)

事業費	補助金額	補助率	対象者コード
新築 住 宅 取 得 費	最大5万円～15万円	1/2	①②

■市内の事業所に就職又は農林水産業に就業又は市内で就業する方

市外移住者に限る

令和7年1月1日以後の市内就業に伴い、新たに賃貸住宅を借りた場合の家賃を補助

農林水産業、保育所等、高齢者施設等、公共交通事業所(最大2万円／月・最長3ヶ月)

その他事業所、テレワーク就業、起業(最大1万円／月・最長2ヶ月)

■就職から就職し、対象企業に就職・就業等の方(参考文献)

(単身：最大60万円)・(世帯：最大100万円)

①新規就業者支援給付金

最大 132.5万円(就業年度金・新生児支援金)

2.5万円／月(最長2年)※3名、市が1.2.5万円を加算

②新規就業開始支援金

最大 12.5万円／月(最長3年)

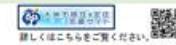
③移住者接種等支援率

最大 150万円(補助率1/3)

④移住者支援事業

最大 50万円(補助率1/2)

【お問い合わせ先】大洲市移住・定住支援センター
☎0893-577989



詳しくはこちらをご覧ください。

住まいの応援、暮らしの応援、仕事の応援



○大洲市移住コーディネーター 3名(地域おこし協力隊修了者)大洲市制度

○えひめ地域移住相談員 5名(地域おこし協力隊修了者)愛媛県制度

移住相談や移住者の伴走支援を行います。また、空き家情報、求人情報の案内、東京・大阪等首都圏で行われる移住フェスタの対応、移住体験ツアーを企画した時のアテンド等の役割を担っている。

②相談(業務)内容について

○住居情報の収集・提供

○仕事情報の収集・提供

○地域情報の収集・提供

○問い合わせへのアドバイス

○現地訪問に対する案内

○地域おこし協力隊に関する情報提供・体験業務

○首都圏等の移住フェス、移住体験ツアーへの参加

◇令和6年度の支援センター活動状況について

移住定住促進補助金交付実績

187件の補助金の交付実績で金額にして37,607,000円交付

県外移住相談件数164件で過去6年間で最多、移住者数は52人

(令和4年は100人いたので若干減少している)

移住実績は今治市と松山市は突出している。

3. 移住お試し住宅について

(1) 移住お試し住宅の概要について

(令和3年8月から運営)

立地的には市内の商業エリアにある

名称；大洲市移住お試し住宅

所在；大洲市田口字東山根甲2022番地4

物件；国家公務員住宅

(市が国から4室を借り上げ運営)



国家公務員住宅前にて【現地視察】

(2) 体験期間と費用について

利用料金は29日間29,500円で大洲市に住めます。

使用日数	賃料
10日以内	使用日数に2,000円を乗じて得た額
11日～29日以内	使用日数に500円を乗じて得た額に15,000円を加えた額
30日以上	使用日数に1,000円を乗じて得た額

※30日以上の利用は、借地借家法に基づく賃貸借契約となり、ガス等の個別契約（自己負担）が必要となります。

(3) 体験スケジュールについて

大洲市の冬の寒い時や夏の暑さを体験してもらう。

番号	使用の目的	使用日数
1	移住先の検討にあたり、本市の風土や日常生活を体感するため	29日以内
2	市内就業にあたり、居住先を決めるまでの仮住まいとするため	90日以内
3	移住先となる物件の改修等に要する期間の仮住まいとするため	180日以内

(4) 生活に必要な備品の配備について

料金には光熱水費、NHK受信料、駐車場1台含まれ、家電も照明、ガスコンロ等の付帯設備を含んでいます。



【施設の利用実績】

令和6年度の利用実績は7件

(問い合わせは26件)

・29日以内の生活体験が2件

・30日以上の利用が5件となっている。

5件の内4件が市外県外から移住を目的とした利用となっている。

また、4件の内の2件はここを出た後に

お試し住宅にて説明を受ける【現地視察】

大洲市に移住してもらつた。残り2件はまだ入居し体験中であり、大洲市に移住してもらえるとの期待を持っています。

4. 住まいに関する情報提供について（空き家バンク等）

（1）大洲市空き家バンク制度における空き家の媒介等に関する協定の締結について

①協定相手方；公益社団法人愛媛県宅地建物取引業協会

公益社団法人日本不動産協会愛媛県本部

②協定内容

空き家の売買、賃貸借等の適正かつ円滑な推進を図り、もって空き家の有効活用及び移住・定住の促進に資するため、相互に連携及び協力する。

③具体的な取り組み事項

・市は、市内にある空き家の把握及び空き家バンク制度登録物件の確保、空き家の活用及び移住・定住の促進に関する情報発信に努めます。

・協会員等は、空き家バンクの「所有登録者」と「利用登録者」の間で締結される空き家の売買及び賃貸契約に関する代理又は媒介を行います。

（2）大洲市移住・定住支援サイトの運営

移住・定住支援サイトでは、「大洲の魅力、住まい、結婚・出産、子育て・教育、しごと、移住・定住」のカテゴリーごとに、耳より情報や必要な情報を発信します。

①大洲市空き家バンク制度

制度の仕組みや補助制度、住宅（売買・賃貸）、宅地等、店舗等に区分して登録物件を案内します。

②移住・定住促進支援制度

・移住・定住促進補助金（補助メニュー）

○移住・定住促進暮らし応援事業費補助金（新築住宅所得、入居費、通勤費）

○空き家取得費補助金（空き家バンク登録物件に限る）

○空き家改修費補助金（空き家バンク登録物件に限る）

○空き家家財道具等処分費補助金（空き家バンク登録物件に限る）

○新規移住就業者家賃補助金

○結婚新生活支援補助金（入居費用、家賃補助）

○県外移住希望者滞在費等補助金

・移住お試し住宅

施設・設備状況や使用料等の利用条件を案内

・その他、医療・福祉・子育て支援等の暮らしに関する情報を案内

5. 地域おこし協力隊員の定住促進策について

（1）地域おこし協力隊の募集

国（総務省）の地域おこし協力隊推進要綱に基づき、移住フェア等を通じて都市部を中心とする地域外人材の積極的な招致に努め、その定住と地域への定着を促進します。

（2）地域おこし協力隊の確保等に関する体制づくり

地域おこし協力隊制度の運用方針を自治会等の地域団体や各所管課へ訴求し、地域や各団体の課題解消や活力向上に繋げる自発的な取り組みを促進します。

＜市の姿勢と支援の明確化＞

平成28年10月 大洲市地域おこし協力隊設置要綱の制定

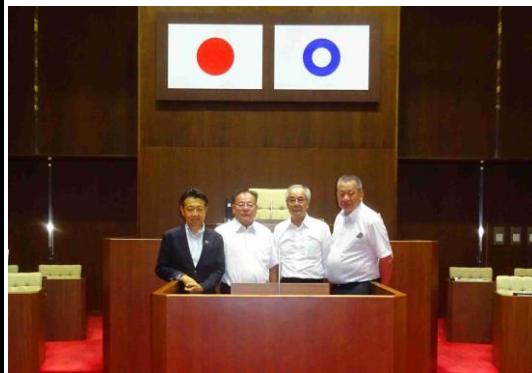
平成30年4月 大洲市地域おこし協力隊受け入れ実施要綱の制定

	<p>(3) 受け入れ隊員の定住促進への新たな試み</p> <p>都市部から地方への移住志向の高まりや多様なニーズに対応するため、令和7年5月に大洲市移住コーディネーター設置要綱の一部を改め、移住コーディネーターの役割に「地域おこし協力隊の招致・活動の支援・地域定着の支援」を新たに位置づけ、伴走型支援体制を強化しました。</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大洲市移住コーディネーターを令和7年5月に「1名増員」3名体制にする ②移住・定住へ向けた伴走型の「支援等」※協力隊任期中・退任後を一貫対応 ③県内外で実施する移住フェア等の「イベント参加と市のプロモーション」 ④市が実施する移住・定住イベントの「企画・運営に参画」
質疑応答	<p>質) 移住お試し住宅は国家公務員住宅4室を借り上げ受け入れしているが、現在入居している国家公務員の方と共に暮らすのか。また、最大でお試し住宅には、どの位の期間入れるのか。</p> <p>答) 国家公務員の方と一緒に暮らすこととなります。管理人がいるのでお試し住宅を使う時にはご挨拶にうかがい入居者の情報を提供し理解を得ています。また、住宅の中には行政区があるので総会等は職員が出席し、決まり事を確認し共有しています。期間は長い方で180日間入居されていますが、お試しの移住ではないと思われる方もいるので目的が違うと感じる方への対応として、お試し移住の体験期間と費用の見直しを行いました。</p> <p>質) 移住相談窓口に大洲市移住コーディネーターが3名おり、1名は地域おこし協力隊修了者とあるが、地域おこし協力隊を満了した方が大洲市に残り、就職し活動を継続されているのか。</p> <p>答) 地域おこし協力隊から定住につながった方です。協力隊員任期満了後、大洲市職員の仲間として今後も移住・定住をやってくれないかと、こちらから投げかけてお互いの信頼関係で移住という形で残ってくれました。委嘱状を公布しています。</p> <p>質) 大洲市へ移住した理由や選ばれた理由は把握されているのか。</p> <p>答) 大洲市に移住した52人の方が全国に多くの市町村から選んでもらった理由についてこれと言うものは思いつかないが、市長も子育て支援に力を入れ、「子育てるなら大洲市へ」とPRしているので結婚を機に大洲市に住んでくれる方もいる。また、就職を機に大洲市に定住してくれる方もいます。これからも大洲市だけでなく、愛媛県南陽地域に人を呼び込みたいと思っています。大洲市の市民の方は優しい、温かいと言われるので、外部からの方への接し方、おもてなしの精神を皆さん意識し接している部分もあります。</p> <p>若い方は都会に憧れ市外に出て行っている。負のスパイラルに入っている。晩婚化も進んでいる事も人口減の理由になっています。</p> <p>質) 空き家バンク購入者の実績と補助金についてはどうか。</p> <p>答) 空き家バンク物件成約数については、令和4年度は28件、令和5年度32件、令和6年31件となっています。補助金は空き家バンク物件改修費と取得費で合計400万円がマックスとなります。県補助が200万円入り、市単費が200万円となります。</p> <p>質) 古民家(分散型)ホテルの概要はどうか。市が購入してリニューアルしているのか。</p> <p>答) 市が購入してあるが民間と共同してやっているDMOがあり軌道にのりつつあります。ホテルの概要は、点在する歴史的価値のある建物を再利用し、フロント・客室・レスト</p>

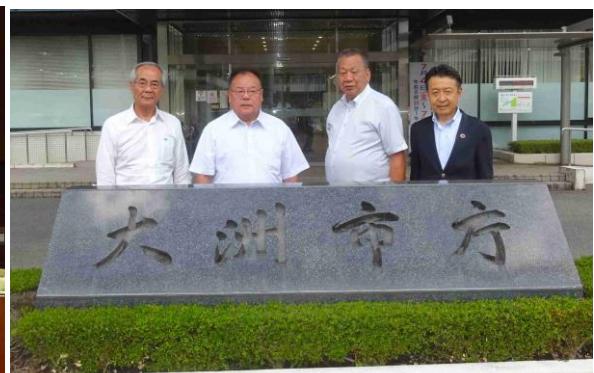
	<p>ランなどの役割を持たせて、まちをまるごと1つの宿泊空間に仕立てたものです。</p> <p>質) 観光として大洲城に宿泊させたり、新しい発想で進めているがアイディアはどこからでているのか。</p> <p>答) お城があるのに使用しないのはもったいないとの発想から宿泊できるようにしました。職員にも色々なアイディアを持っている方もいるので、実現するための手順や何処と連携すれば実現に近づくのかしっかりと検討を進めています。</p>
市への提言 または要望	<p>大洲市は、人口減少や少子高齢化の進行を見据えた地域振興施策の一つとして、県外・県内からの移住と市内への定住の促進に取り組んでいます。住まいの応援では賃貸・売買物件の紹介、空き家の利活用と空き家バンク制度を確立しています。暮らしの応援では移住費用の負担軽減として、引っ越し・入居費、家賃等の補助や生業に就く応援として、就業や起業等に関する相談や支援、大洲市内で担い手不足の緩和策として人材不足が顕著である、看護師や保育士、公共交通の運転手等の情報はより細かく発信してきました。</p> <p>大洲市では、移住を希望する方や市内で就業する移住者を対象に、大洲市の風土や日常生活が体験できる「お試し住宅」を整備しました。</p> <p>四国財務局松山財務事務所所管の国家公務員宿舎を活用した施設です。利用対象者は大洲市への移住を考えている方や大洲市内で就業する移住者などが対象で転勤や就学、旅行での利用はできません。利用期間は目的によっても異なり、5日以上180日以内となります。</p> <p>安中市も令和4年度までくつろぎの郷で「お試し移住」を実施してきました。人にやさしく、快適に暮らせる魅力的なまち「安中市」とのキャッチフレーズで自然豊かでありながら、北陸新幹線「安中榛名駅」から都心へ60分でアクセスできる抜群の立地で、ほどよい田舎暮らしを実現できます。碓氷峠くつろぎの郷コテージを利用して、「あんなか暮らし」を体験してみませんかとのコンセプトで実施してきましたが、碓氷峠くつろぎの郷の立地場所が観光地にあることから、移住体験の名のもと、レジャー目的で使われてしまう例もあり、「お試し移住」をやめてしまった経緯があります。</p> <p>大洲市の「お試し移住」は国家公務員住宅を市が国から4室を借り上げ運営しています。立地場所も観光地ではなく市内の商業エリアにあり大洲市を体験するには適した場所です。本市も空いている市営住宅で商業地も比較的近い場所を「お試し移住」として設置し、安中市の風土や日常生活を体験してもらう施策の検討を進めていただきたい。</p> <p>大洲市の「お試し移住」も移住・定住ではなく安く滞在できるので利用されています。しかし、課題として移住ではなく、家具や家電も充実し安く住めるので長く入居する方もいるとの事です。体験期間や費用を細かく決め、移住者と担当者で面談をして移住・定住に結び付ける「お試し移住」の体験とするようして欲しいと思います。</p> <p>現在、安中市では「移住・定住アクションプラン」を策定し、今までどおりのやり方では地域の暮らしを維持することは難しくなってきていますので、着実に本プランを進め始めました。特にアクションプランの新たな農業体験プログラムの作成で、宿泊と農業体験を組み合わせたプログラムの作成と担い手の確保、実践に向けた支援は、都会で暮らす方に「お試し体験ができるプログラム」として大いに期待するものであります。</p> <p>安中市も移住・定住支援制度を充実させ移住相談や安中市マイホーム取得支援金、安中市移住支援金制度、安中市地方就職支援金制度、子育て支援も充実をしてきました。今</p>

後も「安中市 移住・定住アクションプラン」を中心に選ばれるあんなかを目指すことが必要です。

来場者が増えるよう他の自治体の施設を研究し学習の森施設は素晴らしい建屋であるので工夫した施設運営を進めてください。



大洲市議場にて



大洲市庁舎正面にて

視察内容【3日目】

視察地	愛媛県松山市
視察項目	<ul style="list-style-type: none">・JR松山駅立体交差事業について・松山駅前広場整備について・道後温泉に見る観光振興について
概要	<p>松山市は、愛媛県のほぼ中央にある松山平野に位置しています。気候は温暖な瀬戸内海気候で、年平均気温 16.8 度です。全体に降水量は少なめで、積雪もごく少量、台風の通過も太平洋側の高知県や徳島県に比べれば少なく、穏やかで恵まれた気候条件です。</p> <p>松山には、豊かな自然や歴史、道後温泉や松山城など世界に誇る文化財や史跡、正岡子規や夏目漱石など多くの俳人・文人が交流を深めた文学的土壤、自然と都市部のバランスの良さなど、先人たちから変わらず受け継がれてきた多くの宝があります。</p> <p>松山市の道後温泉を中心とした観光振興や、JR松山駅の立体交差事業や駅前広場の整備を視察しました。安中市でも磯部温泉活性化に向けた事業や安中駅と磯部駅の中間駅構想などを進めており、先進地である松山市の現状について視察し、本市の磯部温泉活性化や新駅構想、駅前広場の整備の視察を行い今後の参考にしました。</p>
視察内容	<p>1. JR松山駅立体交差事業について</p> <p>四国最大の都市である松山市のJR松山駅周辺は、JR予讃線と車両基地・貨物駅で市街地が東西に分断され、踏切での交通渋滞や踏切事故が発生し、地域住民の生活に支障が出ていました。また、鉄道により市街地が分断され、駅周辺の一体的な発展が阻害され、駅西側には社会基盤が弱く防災上危険な密集市街地が存在する等、新たな都市機能の集積を図るうえで課題となっていました。</p> <p>愛媛県では松山市と連携し、JR松山駅付近連続立体交差事業として、道路と鉄道を連続的に立体交差化することにより8カ所の踏切を除却することができました。交通環境の大幅な改善が図れるとともに、周辺街路事業や松山市が行う土地区画整理事業等と連携しながら県都の陸の玄関口に相応しい駅となるよう計画的に整備を進めてきました。</p> <p>(1) 事業概要</p>

高架区間；延長2.4キロ
行き違い線区間；延長約1.7キロ
北伊予駅改良区間；延長約0.5キロ
車両基地・貨物駅区間；延長約1.3キロ
面積約6.3ヘクタール



2024年9月に高架化

(2) 事業経緯

- ・1990年 1月 松山鉄道高架検討協議会設置
- ・1990年 3月～2000年 1月 松山鉄道高架検討協議会を4回開催
- ・2004年 4月 連続立体交差事業の着工準備箇所として新規採択
- ・2008年 2月 都市計画決定
- ・2009年 2月 都市計画事業認可
- ・2010年 3月 工事基本協定締結
- ・2010年度～ 用地買収、工事に着手
- ・2018年 2月 土地計画事業認可(変更)
- ・2020年 3月 行き違い線区間、北伊予駅改良区間

車両基地貨物駅区間 共用開始



県産の木材を使った新駅舎

(3) 工事予定について

事業採択は2008年で用地

工事着手2010年、完成予定は2024年度

(4) 全体事業費について

580億円(用地補償費；91億円)

(5) 事業の効果について

①渋滞・事故の解消

- ・踏切渋滞、踏切待ち時間の損失が解消し交通が円滑化する。
- ・踏切事故が解消し、交通事故が減少する。
- ・歩行者等の安全・安心な交通が確保できる。

②地域分断解消・駅西地区の活性化

- ・駅西側から駅へ直接アクセスが可能になり、松山駅への等時間圏域が拡大するなど地域分断が解消する。
- ・高架下への路面電車の引込みによる交通結節点機能の向上や、タクシーやバス乗降場の機能的な施設配置により、乗換え利便性や快適性の向上が図られる。

③安全・快適な施設利用

- ・駅の新ホームが2面4線となり対面乗換えが可能になるとともに、エレベーター・エスカレーターなどの整備や、駅舎の新築等によるバリアフリー化の促進により、安全で快適



新松山駅の自動改札

な駅となる。

④高架下空間の有効活用

・鉄道を高架化することにより新たに生み出される高架下の空間を有効活用し、商業開発や公共利用を図ることにより、新しい賑わい空間が創出される。

⑤防災機能の向上

・鉄道の高架化、側道の整備により、延焼遮断・避難路機能や消防用道路が確保され、周辺地区の防災性の向上に寄与する。

・鉄道の高架化による交差道路の改良により、(都)千舟町空港線の急こう配のアンダーパスを平面化し道路冠水注意箇所が解消される。

・行き違い線整備に伴う石手川橋梁の架替えにより、石手川の流下能力不足箇所(ボトルネック)が解消され、地域の安全・安心が確保される。

2. 松山駅前広場整備事業について

松山市では、「歩いて暮らせるまちづくり」を推し進めるため、花園町通りと銀天街をつなぎ、一日約3万人の乗降客が行き交う「松山市駅前広場」の整備を進めています。この整備で、公共交通の利用が便利になるほか、にぎわいの空間を創り出し、中心市街地の活性化を促します。

(1) 松山市が目指すまちづくり

①歩いて暮らせるまちづくりについて

・松山市では、少子高齢化が進む中で、公共交通をはじめ、歩行者や自転車に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めています。

・松山の中心市街地には、「松山城」や「道後温泉」など国内外に誇れる資源や、商業施設など が多く集まっています。

・こうした地域の「宝」をさらに活かすためには、歩いて、健康で、生き生きと暮らし、そして「にぎわい」を生み出す空間を創り出し、それらをつなげるネットワークづくりが重要と考えています。

②歩いて暮らせるまちづくりのネットワークについて

・城山公園から花園町通りを通って松山駅へ、そして、銀天街、大街道、ロープウェー街、「にきたつの道」を経由して、道後温泉に向かうまでの全長約4キロメートルで、賑わいの空間や歩行者のネットワークづくりを進めています。

・松山駅は、このネットワーク形成に重要な拠点です。

③松山駅の特徴

・松山市駅前広場は、花園町通りと銀天街をつなぎ、1日約3万人の乗降客が行き交う場所です。

・松山には、全国で17都市にしか走っていない路面電車があり、中心部と郊外は郊外電車やバスで 結ばれています。

・松山駅は、こうした公共交通のネットワークが充実した、市内最大の交通結節点です。

④松山駅の現状と課題について

- ・現在の広場は、郊外電車から市内電車への乗り換えに道路横断が必要です。
- ・そのほか、放置自転車やアーケードの老朽化など、商業活性化や安全・景観面で課題があります。



松山駅前整備イメージ(西側全景)



松山駅前整備イメージ (東側全景)

3. 道後温泉に見る観光振興について

(1) 道後温泉の歴史と概要について

3000年ともいわれる歴史を誇る道後温泉は、兵庫の有馬温泉、和歌山の白浜温泉と並ぶ日本三古湯の一つです。道後温泉は、「日本書紀」、「源氏物語」など様々な文献にも登場し、大国主命が少彦名命の病を治した話や聖徳太子の来浴など、「日本最古」にふさわしい言い伝えも多く残っています。

現在の道後温泉本館・神の湯棟が完成した翌年の明治28年(1895年)、夏目漱石は愛媛県尋常中学校(松山中学)の英語教師として赴任し、約1年間松山に滞在しました。当時の松山の様子などを元に創作された小説「坊っちゃん」はベストセラーとなり、道後温泉の評判が広く全国に知れ渡るきっかけとなったのです。

道後温泉本館は、明治27年(1894年)に約20ヶ月の工期と、総工費13万5千円をかけて建造されました。同時期にドイツからはるばる輸入された「坊っちゃん列車」が9,700円であったことを考えると、破格の予算でありました。

小説「坊っちゃん」に登場し「ほかの所は何を見ても東京の足元にも及ばないが、温泉だけは立派なものだ。」と褒められた「住田の温泉」とは道後温泉本館のことです。木造三層楼の建物はその後増改築を繰り返しながら明治・大正・昭和・平成の4代に渡りたくさんの方に利用され、築100年を迎えた平成6年には国の重要文化財の指定を受けました。

①道後温泉の源泉について

【源泉の概要】

道後温泉は、これまでに29本の源泉を開発してきましたが、現在では19本が源泉として愛媛県に登録されています。源泉は開発順に番号を振り分けており、現在は1号源泉から29号源泉があります。これら源泉は温度も出量もすべて異なり、最も温度の低い源泉は20°C程度、最も温度の高い源泉は55°C程度です。

各源泉から汲み上げた温泉は、地中に埋設した送湯管で4か所の分湯場という温泉

の配湯施設へ集められます。

【配湯設備】

各源泉から汲み上げた温泉は、分湯場という配湯施設に集められ、道後温泉本館や椿の湯、飛鳥乃湯泉をはじめ、周辺のホテル・旅館へ配湯しています。

【第4分湯場】

2017年11月に、道後温泉駅北西にある道後温泉第4分湯場を改築しました。見学できるスペースや、源泉を触れる手湯を設置しています。複数の源泉が貯湯槽に落ちる様子を見ることができ、温度の高い源泉を肌で感じることができます。

なお、駐車場はありません。伊予鉄道道後温泉駅から徒歩が便利です。



新・道後温泉第4分湯場



第4分湯場の保守点検者から説明を受ける

②道後温泉3つのお湯について

◇入浴できる重要文化財、道後温泉本館

明治27年改築の壮麗な木造三層楼に、1日3回打ち鳴らされる刻太鼓。昔のまま。それが、道後温泉本館のおもてなし。ここには、かつての、古きよき日本があります。ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンでは、最高位の三つ星も獲得。道後が世界に誇る、道後温泉本館。

◇地元で愛され続ける、椿の湯

シンプルに道後を楽しむなら、地元で愛される、椿の湯へ。高い天井と、たっぷりのお湯で、疲れが抜けます。広くゆったりしており足も羽も伸ばしやすい場所です。リラックスした空間に、地元の人がたくさん訪れます。

◇アートにひたる、飛鳥乃湯泉

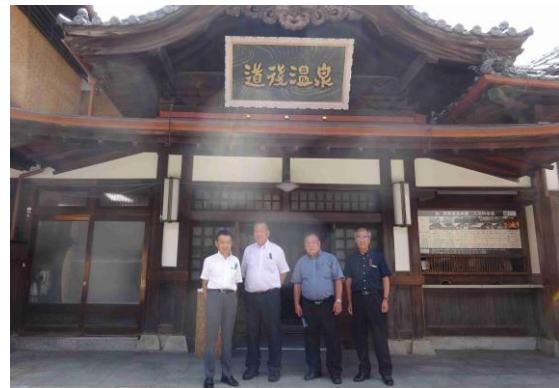
2017年開業の飛鳥乃湯泉は、愛媛の伝統工芸と、最先端のアートです。

湯屋という名の、アートミュージアムです。エントランスから新しい道後温泉で地域の美しい工芸品で彩られ、温泉に入る前から、落ち着く空間が広がっています。

浴場では、お湯とアートを楽しんでください。砥部焼の陶板壁画を使ったプロジェクトマッピングも楽しめます。



伊予鉄道道後温泉駅にて



道後温泉前にて

市への提言 または要望	<p>現代は人口減少や少子高齢化の進行、地球温暖化等による気候変動、社会・経済状況が目まぐるしく変化する中、これから時代に求められる持続可能なまちづくりが不可欠です。安中市では「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念のもと、適切な土地利用や公共交通体系の整備、環境への配慮、地域資源の活用、自然災害に対する防災・減災対策等、様々な視点からまちの形成を図る「都市計画マスタープラン」を策定しました。</p> <p>今後、「更に安中市が発展し選ばれる街になるよう」交通インフラの整備や公共施設の充実、商業・産業の振興など、多岐にわたる施策を進めて行く予定です。</p> <p>松山市のJR松山駅立体交差事業と駅前広場整備について実際に現地を見させていただきました。鉄道を高架化したことにより新たに生み出される高架下の空間を有効活用し商業開発や公共利用を図り新しい賑わい空間が創出されています。また、防災機能の向上として、鉄道の高架化、側道の整備により、延焼遮断・避難路機能や消防用道路が確保され、周辺地区の防災性の向上に寄与する寄与があるようです。</p> <p>松山駅前広場整備事業で松山市は「歩いて暮らせるまちづくり」を進めるため、一日約3万人の乗降客が行き交う「松山市駅前広場」の整備を進め公共交通の利便性向上やにぎわいの空間を創り出し、中心市街地の活性化を促しています。松山市も少子高齢化が進む中、公共交通をはじめ、歩行者や自転車に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めています。また、松山市の中心市街地には、「松山城」、「道後温泉」など国内外に誇れる資源や、商業施設などが多く集まっていますので、地域の「宝」をさらに活かすために、歩いて、健康で、生き生きと暮らせ、そして「にぎわい」を生み出す空間を創り出すことが重要とのの方針の基、駅前開発を進めていました。</p> <p>安中市も新たな開発として、2029年に開通予定の西毛広域幹線道路と既存の幹線道路が交差する地域で、市内で最も発展可能性が高い場所と位置づけ街づくりの核として開発を進めています。拠点商業地を開発する優先交渉権者も決まりました。また、近くのJR信越線には「安中新駅（仮称）」の設置を構想しています。松山市の駅の立体交差事業は難しいと考えますが、公共交通機関を利用し、コンパクトシティを目指し、「歩いて暮らせるまちづくり」を目指すことが大切です。</p> <p>道後温泉に見る観光振興については、安中市にも磯部温泉があり、賑わい創出や活性化</p>
----------------	--

を目指し様々な施策を進め、磯部温泉の魅力を高め、多くの観光客で賑わうまちを目指すことが必要なため現地を歩き、道後温泉の魅力を見学しました。

特に道後温泉駅北西にある道後温泉第4分湯場を見学しました。見学できるスペースや、源泉に触れる手湯があります。また、複数の源泉が貯湯槽に落ちる様子を見ることができ、温度の高い源泉を肌で感じることができます。このような施設を磯部温泉にも設置し、観光客が肌で磯部温泉の源泉を感じてもらう施策を提案します。